平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　大日精化工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4116　URL　http://www.daicolor.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　弘二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役理財部門担当　(氏名) 武市　義彦　TEL 03-3662-7111

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	151,994	△2.6	8,074	△5.2	8,604	0.9	5,727	32.8
24年3月期	156,025	△2.0	8,517	△11.2	8,529	△7.6	4,314	△7.5

(注)包括利益　25年3月期　8,424百万円　(99.2%)　24年3月期　4,228百万円　(32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	61.68	―	10.9	5.6	5.3
24年3月期	46.46	―	9.1	5.7	5.5

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　95百万円　24年3月期　△15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	157,211	57,954	35.7	604.42
24年3月期	152,405	50,684	32.3	530.51

(参考) 自己資本　25年3月期　56,120百万円　24年3月期　49,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,507	△5,519	△245	27,506
24年3月期	7,761	△2,968	△2,765	23,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	1,114	25.8	2.3
25年3月期	―	6.00	―	6.00	12.00	1,114	19.5	2.1
26年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		19.9	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	0.2	4,500	△4.7	4,400	△8.9	2,800	△10.1	30.16
通期	153,000	0.7	9,200	13.9	8,900	3.4	5,600	△2.2	60.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の6(会計上の見積りの変更)及び、第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	93,065,554 株	24年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	25年3月期	215,773 株	24年3月期	209,430 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	92,852,752 株	24年3月期	92,858,023 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	125,893	△6.5	4,942	△3.5	5,608	0.8	3,268	236.2
24年3月期	134,647	0.3	5,124	△9.5	5,564	△3.0	972	△67.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	35.20	―
24年3月期	10.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	118,573	40,351	34.0	434.59
24年3月期	116,295	37,491	32.2	403.76

(参考) 自己資本 25年3月期 40,351百万円 24年3月期 37,491百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料2-3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（会計上の見積りの変更） …… 15
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、期初には震災復興需要やエコカー補助金などの政策効果によって緩やかながらも持ち直しの兆しが見られました。期央以降は欧州の金融不安による海外経済の減速の影響を受け輸出や生産が減少するなど総じて弱含みで推移しました。年度後半には、新政権の経済対策を映じて大幅に円高が修正され、株高が進展し、先行きの景況感は改善に向かいました。海外経済におきましては、米国経済は個人消費や住宅投資が堅調となり景気は緩やかな回復傾向をみせましたが、欧州経済は債務問題の影響により引き続き低迷いたしました。中国経済は昨年半ばから本格化させた景気対策の効果により持ち直しの動きが見られました。

この様な経済環境のもとで、当連結会計年度の売上高は、洪水被害を受けたタイ子会社の復旧途上による売上高の減少などの影響もあり、1,519億９千４百万円と前年同期比2.6%の減収となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことなどにより、営業利益は80億７千４百万円と同5.2%の減益となり、経常利益は支払利息の減少や為替差益を計上したことなどにより86億４百万円と同0.9%の増益となりました。当期純利益は、特別損失に、減損損失や関係会社整理損失引当金繰入額を計上しましたが、特別利益にタイ洪水に伴う受取保険金を計上したことなどにより57億２千７百万円と同32.8%の増益となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行なっております。ＩＴ関連業界向け情報記録関連材料は、海外市場向けの需要増もあり全体としては堅調に推移しましたが、印刷インキ業界向けを中心とした顔料は伸び悩みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は229億３百万円と前年同期比7.5%の減収、営業利益は37億１千４百万円と同4.2%の減益となりました。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行なっております。車両業界向けの各種コンパウンドは、期前半はエコカー補助金などの経済政策を受け国内車両業界を中心に好調に推移しましたが、後半はエコカー補助金の打切りや日中関係の悪化などにより国内外ともに販売減となりました。生活関連業界向けの各種合成樹脂着色剤は全体的に堅調な受注が続きました。しかしながら、洪水被害を受けたタイ子会社の復旧途上による売上高の減少を受け、事業全体としては前年並みの水準には到りませんでした。

これらの結果、当セグメントの売上高は822億５千６百万円と、前年同期比2.0%の減収、営業利益は39億４千３百万円と同29.8%の減益となりました。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行なっております。車両業界向けの各種ウレタン樹脂は、期前半はエコカー補助金などの経済政策に支えられ国内向けは好調に推移しましたが、後半はエコカー補助金の打切りや日中関係の悪化などにより国内・中国市場向けの需要に陰りが見え始めました。一方、米国市場向けは米国の景況感の回復に伴って通期で順調に推移しました。しかしながら、衣料品用のウレタン樹脂は在庫調整の影響を受け弱含みで推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は165億７百万円と前年同期比6.3%の増収、営業利益は31億２千９百万円と同43.3%の大幅な増益となりました。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。グラビアインキは、期前半はパッケージング業界向けが飲料関連を中心に堅調に推移しましたが、期央以降は減速傾向となりました。一方、東南アジア向けは生活関連を中心に好調に推移しました。オフセットインキは折込チラシなどの商業印刷業界向けが期全体では弱含みで推移しました。また、国内の子会社を解散決議したことなどにより事業全体としては減収となりました。利益面につきましては、売上原価の改善や販売価格の改定により増益となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は287億８千３百万円と、前年同期比4.3%の減収、営業利益は22億８千６百万円と同25.0%の増益となりました。

（その他事業）

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は15億４千２百万円と、前年同期比10.2%の減収となりました。営業利益は、不動産賃貸にかかる収入を営業外収益として計上しているため、３億４千３百万円の損失となりました。

なお、次期連結会計年度の業績見通しといたしましては次の通り予想しております。

（単位：百万円）

連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
153,000	9,200	8,900	5,600

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度の総資産は1,572億１千１百万円となり、前連結会計年度末と比べ48億５百万円増加致しました。これは、「現金及び預金」が増加したこと及び株式市場の回復に伴い「投資有価証券」の含み益が増加したことなどによるものであります。

（負債）

当連結会計年度の負債合計は992億５千７百万円となり、前連結会計年度末と比べ24億６千３百万円減少致しました。これは、「支払手形及び買掛金」及び「退職給付引当金」の減少などによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度の純資産合計は579億５千４百万円となり、前連結会計年度末と比べ72億６千９百万円増加致しました。これは当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したこと及び投資有価証券の含み益の増加により「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて42億４百万円（前年同期比18.0%増）増加し、当連結会計年度末には、275億６百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りとなっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、95億７百万円と前連結会計年度に比べ17億４千６百万円（同22.5%増）の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益を86億４千万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55億１千９百万円と前連結会計年度に比べ25億５千万円（同85.9%増）の増加となりました。これは、設備投資に49億９百万円使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、２億４千５百万円と前連結会計年度と比べ25億２千万円（同91.1%減）の減少となりました。これは、12億７千８百万円借入により資金を得る一方、配当金の支払いに11億５千３百万円使用したことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	28.3	29.8	31.2	32.3	35.7
時価ベースの自己資本比率(%)	14.4	22.6	25.1	23.6	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	93.7	6.0	6.2	7.1	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.6	9.6	10.4	9.7	13.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備え経営基盤の強化並びに内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主各位への利益還元を重視した配当政策を継続的に実施することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績や財政状態及び経営環境等を総合的に勘案し、１株当たり６円の配当を予定しております。

これにより、当期中間配当１株当たり６円と合わせて、当期の年間配当は１株当たり12円となる予定です。

次期の配当は、中間配当は１株当たり６円、期末配当は１株当たり６円で、１株当たり12円とさせていただく予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大日精化工業株式会社）及び関係会社48社により構成されております。当社は主要な子会社26社を連結し、非連結とした子会社12社・関連会社10社のうち３社について持分法を適用しております。

なお、連結子会社でありましたDAICOLOR PHILIPPINES, INC.は、会社清算結了に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当該事業に係る位置づけは、次の通りであります。

（化成品事業）

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録材料の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社であるDAICOLOR ITALY S.R.L.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品、原材料等の取引が行われております。

（化学品事業）

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社であるDAINICHISEIKA (HK) COLOURING CO.,LTD.、DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（高分子事業）

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行なっており、主として当社及び連結子会社である浮間合成㈱が製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（印刷総合システム事業）

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しており、主として当社及び連結子会社であるP.T.HI-TECH INK INDONESIAが製造・販売に携わっております。なお、当社と関係会社との間に製品・原材料等の取引が行われております。

（その他事業）

当事業は、原材料の転売、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っており、主として当社及び連結子会社であるディー・エス・エフ㈱が携わっております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの豊かな生活は色彩環境とともにあります。当社グループはハイテクと色彩の総合メーカー大日精化工業株式会社を中心に関係会社48社により構成されています。それぞれの会社は高度のファインケミカル（精密化学）技術によって色彩を提供しており、地球社会の美しい色彩環境づくりに貢献することを企業理念としております。

化学メーカーとして環境問題には健康、安全、環境に＜責任ある配慮＞をもってレスポンシブル・ケア運動に加え環境マネジシステム活動を展開しております。また、色彩創造活動としてメセナ支援を行うなど環境と調和する21世紀型のエクセレント企業として、グローバルに事業活動することに努力を続けます。

基本的な事業方針といたしましては、

① 当社グループの営業・技術一体による色彩の需要創造活動

② 永年にわたる当社グループのハイテク技術による顔料合成及び有機合成、特殊樹脂の合成、機能性物質の創造及び微粒子分散技術を生かした独自製品の開発

③ グローバル化に対応し、更なる国際的事業の進展

であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総資産の効率的な運用を行い、収益力を高め、財務体質の改善・強化を図るため、連結ＲＯＡ（総資産経常利益率）５％以上を達成することを主な経営目標に掲げております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,458	27,659
受取手形及び売掛金	※7 45,731	※7 43,501
有価証券	125	161
商品及び製品	14,107	15,317
仕掛品	260	207
原材料及び貯蔵品	7,878	7,511
繰延税金資産	1,676	1,529
その他	1,860	1,551
貸倒引当金	△141	△90
流動資産合計	94,958	97,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,488	※2 38,390
減価償却累計額	△24,239	△25,409
建物及び構築物（純額）	※3 12,248	※3 12,980
機械装置及び運搬具	45,001	46,722
減価償却累計額	△38,628	△40,176
機械装置及び運搬具（純額）	※3 6,373	※3 6,546
工具、器具及び備品	9,452	9,605
減価償却累計額	△8,472	△8,550
工具、器具及び備品（純額）	※3 980	※3 1,054
土地	※3 19,943	※3 19,994
リース資産	1,149	1,375
減価償却累計額	△407	△570
リース資産（純額）	741	804
建設仮勘定	1,142	698
有形固定資産合計	41,430	42,079
無形固定資産		
その他	981	1,041
無形固定資産合計	981	1,041
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 10,057	※1, ※3 12,292
出資金	※1 1,491	※1 1,517
繰延税金資産	1,874	1,210
その他	1,975	1,885
貸倒引当金	△364	△165
投資その他の資産合計	15,035	16,741
固定資産合計	57,447	59,862
資産合計	152,405	157,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 30,266	※7 28,032
短期借入金	25,042	22,855
1年内返済予定の長期借入金	※3 9,110	※3 8,338
リース債務	321	384
未払法人税等	1,245	1,713
賞与引当金	2,024	2,032
環境対策引当金	209	120
固定資産解体費用引当金	―	148
その他	5,616	4,169
流動負債合計	73,836	67,795
固定負債		
長期借入金	※3 17,501	※3 22,030
リース債務	1,057	963
繰延税金負債	23	23
退職給付引当金	7,631	6,620
役員退職慰労引当金	417	444
関係会社整理損失引当金	―	295
環境対策引当金	759	634
その他	492	450
固定負債合計	27,883	31,462
負債合計	101,720	99,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	34,642	39,255
自己株式	△89	△91
株主資本合計	53,786	58,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	629	1,569
繰延ヘッジ損益	△17	△16
為替換算調整勘定	△5,138	△3,829
その他の包括利益累計額合計	△4,525	△2,276
少数株主持分	1,424	1,833
純資産合計	50,684	57,954
負債純資産合計	152,405	157,211

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
売上高	156,025	151,994
売上原価	131,397	127,683
売上総利益	24,627	24,310
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,581	2,511
貸倒引当金繰入額	53	12
給料及び手当	4,967	5,114
賞与引当金繰入額	560	585
役員退職慰労引当金繰入額	42	27
退職給付費用	744	779
その他	7,159	7,204
販売費及び一般管理費合計	16,109	16,235
営業利益	8,517	8,074
営業外収益		
受取利息	29	49
受取配当金	209	204
固定資産賃貸料	161	168
為替差益	―	224
持分法による投資利益	―	95
負ののれん償却額	89	―
保険配当金	176	201
その他	411	509
営業外収益合計	1,077	1,452
営業外費用		
支払利息	795	704
固定資産賃貸費用	21	15
為替差損	101	―
持分法による投資損失	15	―
手形売却損	31	29
その他	100	173
営業外費用合計	1,065	922
経常利益	8,529	8,604
特別利益		
固定資産売却益	66	3
受取保険金	※1　404	※1　1,321
段階取得に係る差益	112	―
その他	64	15
特別利益合計	647	1,340

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	8	54
固定資産除却損	125	156
減損損失	―	316
関係会社整理損失引当金繰入額	―	295
災害による損失	※2　863	※2　176
固定資産解体費用引当金繰入額	―	148
その他	1,124	158
特別損失合計	2,121	1,304
税金等調整前当期純利益	7,055	8,640
法人税、住民税及び事業税	1,775	2,301
法人税等調整額	918	318
法人税等合計	2,693	2,619
少数株主損益調整前当期純利益	4,362	6,020
少数株主利益	47	293
当期純利益	4,314	5,727

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,362	6,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	949
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	△424	1,247
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	206
その他の包括利益合計	△133	2,403
包括利益	4,228	8,424
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,231	7,976
少数株主に係る包括利益	△2	448

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,039	10,039
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	10,039	10,039
資本剰余金		
当期首残高	9,193	9,193
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,193	9,193
利益剰余金		
当期首残高	31,349	34,642
当期変動額		
剰余金の配当	△1,021	△1,114
当期純利益	4,314	5,727
当期変動額合計	3,292	4,613
当期末残高	34,642	39,255
自己株式		
当期首残高	△87	△89
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△89	△91
株主資本合計		
当期首残高	50,495	53,786
当期変動額		
剰余金の配当	△1,021	△1,114
当期純利益	4,314	5,727
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	3,291	4,610
当期末残高	53,786	58,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	258	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	940
当期変動額合計	370	940
当期末残高	629	1,569
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△27	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	△17	△16
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,674	△5,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463	1,308
当期変動額合計	△463	1,308
当期末残高	△5,138	△3,829
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,442	△4,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83	2,248
当期変動額合計	△83	2,248
当期末残高	△4,525	△2,276
少数株主持分		
当期首残高	1,036	1,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	409
当期変動額合計	388	409
当期末残高	1,424	1,833
純資産合計		
当期首残高	47,088	50,684
当期変動額		
剰余金の配当	△1,021	△1,114
当期純利益	4,314	5,727
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	2,658
当期変動額合計	3,596	7,269
当期末残高	50,684	57,954

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,055	8,640
減価償却費	3,608	3,867
減損損失	―	316
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△963	△1,023
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△98	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△83	△255
受取利息及び受取配当金	△238	△253
支払利息	795	704
為替差損益（△は益）	131	△124
持分法による投資損益（△は益）	15	△95
持分法適用会社からの配当金の受取額	60	40
投資有価証券評価損益（△は益）	897	54
有形固定資産売却損益（△は益）	△57	50
有形固定資産除却損	125	156
売上債権の増減額（△は増加）	△1,916	2,898
たな卸資産の増減額（△は増加）	△883	△102
仕入債務の増減額（△は減少）	2,264	△3,125
その他	△903	△121
小計	9,760	11,662
利息及び配当金の受取額	238	253
利息の支払額	△800	△714
法人税等の支払額	△1,436	△1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,761	9,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62	△296
定期預金の払戻による収入	56	300
有価証券の取得による支出	△2	△16
有価証券の売却による収入	1	16
有形固定資産の取得による支出	△3,066	△4,909
有形固定資産の売却による収入	595	83
投資有価証券の取得による支出	△63	△665
投資有価証券の売却による収入	0	40
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	※2　△249	―
貸付けによる支出	△31	△42
貸付金の回収による収入	31	45
その他	△178	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,968	△5,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,180	15,061
短期借入金の返済による支出	△20,071	△17,533
長期借入れによる収入	8,150	13,243
長期借入金の返済による支出	△7,703	△9,493
リース債務の返済による支出	△271	△367
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,021	△1,114
少数株主への配当金の支払額	△27	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	462
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,817	4,204
現金及び現金同等物の期首残高	21,484	※1 23,301
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,301	※1 27,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　26社

主要な連結子会社名は、「2．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、連結子会社でありましたDAICOLOR PHILIPPINES, INC.は、会社清算結了に伴い、当連結会計年度において連結の範囲から除いております。

2．会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

・ 固定資産解体費用引当金

当社は、建物等の解体に伴う支出に備えて、合理的に見積もった解体費用見込額を計上しております。

・ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度において、当社の本社建物の建替えを行なうことを決定致しました。当該建替えに伴い、利用不能となる当社及び連結子会社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が183百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ183百万円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,296百万円	2,062百万円
出資金	1,486	1,512

※２　過年度において取得した構築物のうち地方公共団体からの助成金による圧縮記帳額は、連結貸借対照表計上額から控除しており、その金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	6百万円	6百万円

※３　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	3,796百万円 (3,796百万円)	4,211百万円 (4,211百万円)
機械装置及び運搬具	2,930 (2,930)	2,592 (2,592)
工具、器具及び備品	442 (442)	490 (490)
土地	1,199 (1,199)	1,199 (1,199)
投資有価証券	323 (—)	448 (—)
計	8,692 (8,369)	8,942 (8,494)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
長期借入金 （１年内返済予定の長期借入金含む）	4,333百万円 (4,333百万円)	4,334百万円 (4,334百万円)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記の担保付債務のほか、DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金に対して当該担保資産（投資有価証券）を供しており、その金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITEDの金融機関からの長期借入金	205百万円	235百万円

4　保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証（保証予約含む）を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	406百万円	DAINICHI COLOR INDIA PRIVATE LIMITED	430百万円
従業員提携ローン	296	従業員提携ローン	237
大日精化（広州）油墨有限公司	182	大日精化（広州）油墨有限公司	182
その他５件	189	その他４件	81
計	1,075	計	931

5　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	2,001百万円	1,982百万円

6　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	1百万円	1百万円

※7　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	248百万円	214百万円
支払手形	417	396

8　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	5,000	5,000

（連結損益計算書関係）

※１　受取保険金

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

タイ国で発生した洪水によるたな卸資産被害に係る受取保険金であります。

当連結会計年度 （自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

タイ国で発生した洪水による固定資産等の被害に係る受取保険金であります。

※２　災害による損失

前連結会計年度 （自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

タイ国で発生した洪水被害により、当社連結子会社DAINICHI COLOR (THAILAND),LTD.のたな卸資産及び工場設備等が浸水被害を受け、一時的に操業を停止致しました。当該損失の内訳は、たな卸資産に係る損失404百万円、固定資産に係る損失381百万円、操業休止中の固定費77百万円であります。

当連結会計年度 （自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日）

タイ国で発生した洪水被害による、操業停止中の固定費等であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	－	－	93,065
合計	93,065	－	－	93,065
自己株式				
普通株式（注）	205	3	－	209
合計	205	3	－	209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	464	5.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月８日取締役会	普通株式	557	※ 6.0	平成23年９月30日	平成23年12月５日

※１株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	※ 6.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

※１株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	93,065	―	―	93,065
合計	93,065	―	―	93,065
自己株式				
普通株式（注）	209	6	―	215
合計	209	6	―	215

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加６千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	557	※ 6.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月５日取締役会	普通株式	557	6.0	平成24年９月30日	平成24年12月５日

※１株当たり配当額6.0円には5.0円の普通配当に加えて1.0円の創立80周年記念配当を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	557	利益剰余金	6.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	23,458百万円	27,659百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△157	△153
現金及び現金同等物	23,301	27,506

※２ 前連結会計年度に出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の追加取得により新たに上海三井複合塑料有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上海三井複合塑料有限公司出資金の取得価額と上海三井複合塑料有限公司取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	859百万円
固定資産	424
のれん	30
流動負債	△240
少数株主持分	△417
上海三井複合塑料有限公司の取得価額	656
上海三井複合塑料有限公司の前連結会計年度末までの取得価額	△70
段階取得に係る差益	△112
差引：上海三井複合塑料有限公司出資金の取得価額	474
上海三井複合塑料有限公司現金及び現金同等物	△224
差引：上海三井複合塑料有限公司取得のための支出	249

(セグメント情報等)

セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ハイテクと色彩科学の総合メーカーとして、国内外で色彩に関わる各種製品の製造及び販売、またその他付帯する事業を展開しております。

このため、当社グループでは製品を基礎とした製品別の「化成品事業」「化学品事業」「高分子事業」「印刷総合システム事業」「その他事業」の５つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービス

報告セグメント	主要製品・サービス
化成品事業	無機・有機各種顔料、各種着色剤、情報記録材料
化学品事業	各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材
高分子事業	高分子製品、天然高分子製品
印刷総合システム事業	各種印刷インキ、事業に付帯する商品とサービス
その他事業	原材料の転売、グループ会社への不動産賃貸及び金融事業、その他

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２．３）	連結財務諸表計上額
	化成品事業	化学品事業	高分子事業	印刷総合システム事業	その他事業（注１）	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,767	83,920	15,534	30,084	1,717	156,025	－	156,025
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	305	32	65	0	15,197	15,601	(15,601)	－
計	25,073	83,953	15,599	30,084	16,915	171,626	(15,601)	156,025
セグメント利益（営業利益）（△損失）	3,877	5,618	2,183	1,829	△207	13,301	(4,783)	8,517
セグメント資産（有形固定資産）	6,952	15,016	9,031	5,583	1,473	38,057	3,372	41,430
その他の項目 有形固定資産の増加額	1,571	2,247	111	1,014	0	4,944	22	4,967

（注）１．「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,783百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

３．セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,372百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注２．３）	連結財務諸表計上額
	化成品事業	化学品事業	高分子事業	印刷総合システム事業	その他事業（注１）	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	22,903	82,256	16,507	28,783	1,542	151,994	―	151,994
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	310	24	69	11	14,434	14,850	(14,850)	―
計	23,214	82,281	16,577	28,795	15,977	166,845	(14,850)	151,994
セグメント利益（営業利益）（△損失）	3,714	3,943	3,129	2,286	△343	12,730	(4,655)	8,074
セグメント資産（有形固定資産）	7,266	15,438	9,257	5,325	1,455	38,743	3,335	42,079
その他の項目 有形固定資産の増加額	1,357	2,137	535	386	18	4,434	18	4,452

（注）１．「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業にかかる収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については、各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

２．セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用4,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

３．セグメント資産（有形固定資産）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,335百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の資産及び一部の福利厚生施設等であります。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	
１株当たり純資産額	530円51銭	１株当たり純資産額	604円42銭
１株当たり当期純利益金額	46円46銭	１株当たり当期純利益金額	61円68銭

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) １．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成24年３月31日)	当連結会計年度末 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,684	57,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,424	1,833
(うち少数株主持分)	(1,424)	(1,833)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,260	56,120
１株当たり純資産の額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	92,856,124	92,849,781

(注) ２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,314	5,727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,314	5,727
期中平均株式数(株)	92,858,023	92,852,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５.その他

(1) 役員の異動

下記の役員の異動については、平成25年３月15日及び平成25年５月10日（本日）に東京証券取引所において開示しております。

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補（平成25年３月15日開示済み）

・取締役 花田 和行（現 上席執行役員 高分子研究所所長）

・取締役 山南 隆徳（現 上席執行役員 ケミカルバイオ事業部事業部長）

・退任予定取締役（平成25年３月15日開示済み）

・仲西 修策（現 常務取締役 営業部門担当、退任後、当社顧問に就任予定）

・早川 健（現 取締役 総務・人事・広報部門担当）

・役職の異動（平成25年５月10日開示）

氏　　名	新役職名	現役職名
牧野　芳久	専務取締役 事業部総括、 印刷総合システム事業　担当	専務取締役 営業部門、西日本地区、 印刷総合システム事業、 化成品事業　担当
武市　義彦	常務取締役 理財部門　担当 最高財務責任者	取締役 理財部門　担当 最高財務責任者
中條　建吾	取締役 化成品事業、 合樹・着材第２事業部、 化学品海外事業室　担当	取締役
中村　一男	取締役 総務・人事、広報部門、 合樹・着材第１事業部、 コート材事業部、 ファインポリマー事業部　担当	取締役
花田　和行	取締役	※１
山南　隆徳	取締役 ケミカルバイオ事業部　担当	※２

※１．花田和行の取締役就任直前の役職は、「上席執行役員 高分子研究所所長」です。

※２．山南隆徳の取締役就任直前の役職は、「上席執行役員 ケミカルバイオ事業部事業部長」です。

・新任監査役候補（平成25年３月15日開示済み）

・常勤監査役 橋口 典義（現 執行役員 事業本部室室長）

・社外監査役 石山 弘（現 当社補欠監査役）

・社外監査役 永島 一夫（現 長瀬産業株式会社 取締役）

・退任（辞任）予定監査役（平成25年３月15日開示済み）
・飯村 英夫（現 常勤監査役）（辞任）
・藤掛 一雄（現 社外監査役）（辞任）
・岡部 俊輔（現 社外監査役）（退任）

・新任補欠監査役候補（平成25年３月15日開示済み）
・伊東 君男（４月１日付けで当社顧問税理士就任）
（注）伊東君男氏は会社法に定める社外監査役の要件を満たしております。

③ 異動予定日
平成25年６月27日

以上